

氏 名（本籍）	ほん だ まさ ひろ 本 田 真 大（新潟県）
学 位 の 種 類	博 士（心理学）
学 位 記 番 号	博 甲 第 5063 号
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科
学 位 論 文 題 目	中学生の援助要請行動と学校適応に関する研究－援助評価の検討－

主 査	筑波大学教授	教育学博士	新 井 邦二郎
副 査	筑波大学教授	博士（心理学）	濱 口 佳 和
副 査	筑波大学講師	Ph.D.	近 藤 正 英
副 査	筑波大学教授	Ph.D.	石 隈 利 紀

論 文 の 内 容 の 要 旨

（目的）

本研究は「悩みを相談する（援助要請行動と定義される）とどのようなことが起き、それは中学生にとってよいことなのか？」という「実践上の問い」を研究の発端とし、中学生の援助要請行動と学校適応の関連を検討することを目的とし、以下の3つの課題を検討した。①援助要請行動と学校適応の関連を明らかにする（先行研究の追試的検討）。②援助要請行動後の学校適応に至る過程を詳細に検討するために、援助評価を測定するのに有用な尺度を開発し、信頼性と妥当性を検討する。③援助要請行動が学校適応に与える影響を、援助評価に焦点をあてて検討する。

（対象と方法）

本研究では10の質問紙による調査研究が行われた。10の調査研究の対象者は中学校延べ26校9629名の中学生であった。

（結果）

第1の課題について、研究1～研究3によって検討された。その結果、わが国の中学生を対象とした研究においても、援助要請行動と学校適応の関連は海外の先行研究と同様に弱いことが明らかにされた。

第2の課題について、援助評価という概念を導入し、援助評価を測定する尺度が研究4～研究7によって開発された。援助評価は「援助を提供されたときやその後に行われる、他者から提供された援助が自分自身に与えた影響に関する認知的評価」と定義された。研究の結果「問題状況の改善」「対処の混乱」「他者からの支えの知覚」「他者への依存」という4つの下位尺度、合計23項目から構成される援助評価尺度が作成された。4つの下位尺度はいずれも十分な内的整合性を示し、自己効力感、自尊感情、知覚されたサポートとの関連によって妥当性が支持された。

第3の課題について、研究8～研究10によって援助評価、援助要請行動と学校適応の関連が検討された。その結果、援助評価は1ヵ月後の学校適応を予測すること、援助要請行動の実行された量、援助要請時に受けた援助は援助評価を介して間接的に学校適応と関連することなどが明らかになった。

(考察)

先行研究の展望およびわが国の中学生を対象とした先行研究の追試的検討から援助要請行動と学校適応の関連は弱いことが明らかにされ、その理由の一つに測定方法上の問題点が指摘された。このことから、援助要請行動と学校適応の関連を検討する際に援助要請行動後の過程を考慮する必要があると考えられた。

援助要請行動と学校適応の関連をより詳細に検討するために、信頼性と妥当性を有する援助評価尺度（23項目4件法）が開発された。援助評価尺度の下位尺度の中で、「問題状況の改善」と「対処の混乱」は問題解決の程度に関するポジティブ・ネガティブな評価であり、「他者からの支えの知覚」と「他者への依存」は自尊感情への影響の程度に関するポジティブ・ネガティブな評価であると考えられた。

援助要請行動、援助評価と学校適応に関する研究結果より、援助要請行動と学校適応の関連を議論する際には援助評価の概念が有用であること、援助評価と学校適応の関連の仕方は援助要請時の背景要因や文脈要因によって異なることが明らかにされた。本研究の結果を整理し、援助評価、背景要因、文脈要因を含めた援助要請行動と学校適応の関連のモデルが提案された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究を通して、援助要請行動と学校適応の関連について援助評価の視点から新たな知見が得られ、本研究の発端となった「実践上の問い」に一定の見解が示された。また、本研究の構成は学校心理学的な研究方法を具現化した点でも学問的な貢献を有する。さらに、実践上の貢献として中学生に対する一次的援助サービスと中学生の援助者に対する援助サービスの両方からいくつかの提言がなされ、不学校適応の予防のための具体的なプログラムが提案された。今後はこれらの援助サービスを実践する中でプログラムを洗練し、不学校適応の予防のための援助評価に焦点をあてた効果的な援助サービスを開発することが期待される。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。